



令和2年9月定例会

有田町

議会だより

No55

運動会の練習も元気ハツラツ！



保育所型認定こども園 同朋天神保育園

**コロナ禍での課題を問う！  
14人が徹底討論！**

■令和2年度一般会計補正予算（第4号）P3  
10億5,527万円を増額補正  
総額148億2,254万円に

■委員会報告 P5～

■一般質問（14人） P8～

令和2年10月30日 発行

# 令和2年第6回有田町議会臨時会 (令和2年7月8日開催)

令和2年度有田町一般会計補正予算(第3号)

**令和2年度 一般会計補正予算に1億888万円を増額  
総額137億6,727万円に**

主な事業として、新型コロナウイルス感染症対応の経済支援策「第3弾」として、オール有田で  
応援すっ券(商品券)の発行事業や紙製容器リサイクルポイント事業などを増額補正しました。

(単位:万円)

事業名	内 容	補正額
オール有田で応援すっ券 発行事業	5,000円分商品券×19,582人(9,791万円)印刷製 本費(126万円) 通信運搬費(409万円)他	10,383
有田町紙製容器リサイクル ポイント事業	可燃ゴミの減量化を図るために、ポイントカードを発行す るもの。商品券(325万円)計量委託料(120万円)他	447

## (ワンポイント解説)

水道事業等の公営企業会計の収益的収支と資本的収支について(水道事業の場合)

「収益的収支」収入:水道料金や水道加入金等、一般企業の損益計算書の売上等科目に相当。

支出:水道施設維持費、修繕費、職員給与費、検針委託料、企業債支払利息等一般企業  
の費用の部に相当。\*収支はその期の収益と費用に対応します。

「資本的収支」収入:企業債(借入による現金預金等)工事負担金、国庫補助金等、一般企業の貸借対  
照表の資産の部と共通するところがあります。

支出:企業債元金償還金等、一般企業の負債の部と共通するところがあります。

\*支出の効果が次期以降に及び将来の収入にも対応します。

目 次																																	
コロナウイルス対策、あとかぎ	一 般 質 問														委員会報告 産業建設、文教厚生、総務	議案の審議結果	9月議会一般会計等補正予算	臨時議会補正予算															
	蒲原	藤原	今泉	久保田	古賀	梶原	岳川	諸隈	福島	原田	池田	松永	中島	樋渡																			
	相談窓口で幅広い体制を	安心・安全・安定の具現化を	水道事業運転管理を民間へ	公有地売却価格安売りに対しては	介護職員などTPCR検査補助を	スマート農業の推進を	町においてコロナの影響は	雇用維持と職人育成策は	ため池の維持管理は	新しい生活様式の周知は	出生児にも特別定額給付金の支給を	町立保育園の存続を	リモートワークに備えて	新庁舎は有田駅前計画を	P22	P21	P20	P19	P18	P17	P16	P15	P14	P13	P12	P11	P10	P9	P8	P7 ~ P5	P4	P3	P2

# 令和2年第10回定例会（9月議会）

令和2年9月議会は、9月1日から11日まで11日間の会期で開催されました。

## 令和2年度有田町一般会計補正予算(第4号)

# 令和2年度 一般会計予算に10億5,527万円を増額 総額148億2,254万円に

感染予防対策、町民の生活や事業の維持、地域経済の回復、新たな生活様式の確立に向けて、子育て世帯への支援、子どものICT環境の整備などを実施します。

(単位：万円)

事業名	内 容	補正額
3密対策・オンライン教育環境整備事業（新型コロナ対応）	3密を避けた教育環境の整備、オンライン授業に活用する電子黒板やWebカメラ等の整備	6,427
体育センター屋根等改修事業（新型コロナ対応）	3密を回避するため避難場所としても活用される体育センター屋根や屋内体育施設の改修費	4,600
防災対策事業（新型コロナ対応）	避難所における感染症対策の強化及び環境改善。備蓄倉庫、Wi-Fiの整備。マイクロバス購入（老朽車買替）	2,013
有田町新生児臨時交付金事業（新型コロナ対応）	出産後の経済的支援等を配慮し、特別定額給付金の対象外となった新生児の保護者を対象に10万円給付	1,205
新型コロナウイルス感染症対応衛生事業（新型コロナ対応）	新型コロナとインフルエンザの同時流行を抑制するため、高齢者を対象に予防接種費を助成	735
肥育牛農家支援事業（新型コロナ対応）	枝肉価格の下落により経営が悪化している農家を追加支援	552
ふるさと納税推進事業	寄付者御礼16,400 返礼品開発・配送管理委託料726 申し込みシステム使用料2,478 基金積立30,000他	50,483

## 特別会計・企業会計補正

○特別会計	国民健康保険特別会計	6,510万円	(基金積立金等の増)
	後期高齢者医療特別会計	120万円	(後期高齢者医療広域連合納付金等の増)
	介護保険特別会計	7,234万円	(償還金及び介護給付費準備金積立金等の増)
○企業会計	浄化槽整備推進事業	4万円	収益的収入(営業外収益：減債基金利息)
		231万円	収益的支出(営業費用：有形固定資産除却費他)
		300万円	資本的収入(県補助金及び国道拡張工事の補償費)
		250万円	資本的支出(減債基金積立金)
	水道事業会計	72万円	収益的収入(営業収益：消火栓修繕負担金他)
		245万円	収益的支出(営業費用：白川浄水場、消火栓修繕費他)
		110万円	資本的収入(消火栓新設等負担金)
		2,037万円	資本的支出(配水管布設替工事、配水施設改良費他)
	公共下水道会計	116万円	収益的収入(営業外収益：長期前受国庫補助金戻入)
		278万円	収益的支出(営業費用：処理場動力費、固定資産除却費他)
		2,950万円	資本的収入(建設改良企業債、受益者負担金他)
		17万円	資本的支出(長寿命化計画工事費増及び委託料減他)
農業集落排水事業	90万円	収益的支出(営業費用：委託料、負担金)	
	445万円	資本的収入(建設改良企業債、国庫補助金)	
	450万円	資本的支出(施設建設費)	

# 令和2年第10回定例会における議案の審議結果

議案番号	提出議案	審議の結果
報告第6号	令和元年度決算に基づく有田町財政健全化判断比率の報告について	賛成全員
報告第7号	令和元年度決算に基づく有田町公営企業資金不足比率の報告について	賛成全員
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	賛成全員
議案第61号	令和元年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定について	賛成全員
議案第62号	有田町の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例について	賛成全員
議案第63号	有田町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第64号	有田町税条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第65号	有田町手数料条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第66号	有田町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第67号	令和2年度 有田赤坂球場改築 建築・外構工事請負契約の締結について	賛成全員
議案第68号	財産の取得について（児童・生徒用学習用端末の増設）	賛成全員
議案第69号	令和2年度有田町一般会計補正予算（第4号）について	賛成全員
議案第70号	令和2年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について	賛成全員
議案第71号	令和2年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	賛成全員
議案第72号	令和2年度有田町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	賛成全員
議案第73号	令和2年度有田町公共下水道事業会計補正予算（第1号）について	賛成全員
議案第74号	令和2年度有田町農業集落排水事業会計補正予算（第1号）について	賛成全員
議案第75号	令和2年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算（第1号）について	賛成全員
議案第76号	令和2年度有田町水道事業会計補正予算（第2号）について	賛成全員
発議第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）について	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 梶原 貞則  
副委員長 久保田 均

▼令和元年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

原田委員 ゴミの不法投棄の対策に、監視カメラの設置台数を増やしてはどうか。  
住民環境課長 今後検討したい。

岳川委員 山奥の農家ではイノシシの被害が多い。幼獣は捕獲報奨金が少ないので、幼獣の捕獲報奨金を上げてほしい。

農林課長 令和3年度に向けて、小動物などに県の補助金増額の要望を上げている。

梶原委員 個人のため池の修復にも農業基金を使えないか。

農林課長 基金残高が約2億円あるが、毎年1000万円ほど基金を取り崩して各種補助等に支出し

ている。建設課サイドと検討したい。

梶原委員 普通は個人で農地は買えないが、農業委員会の取り決めで買うことはできるか。

農林課長 農地法第3条において、農地を取得する場合は、50アール以上の取得が賃借が必要となるが、特例として空き家バンクに付随している農地であれば、50アール未満であっても農業委員会が特例として制度化することができると。この制度化を行った上で、農業委員会の承認があれば取得することができるようになる。

梶原委員 中樽団地では、雨漏りや水はけが悪く、空室も多い棟があると聞く。早く他の棟へ移転してもらいたい、取り壊して民間へ分譲したり、有田小学校跡地、佐賀銀行跡地、映画館跡地等も含め、人口が増えるような政策を



▲空室が目立つ中樽団地

お願いしたい。町を活性化させるためのビジョンを早急に作り実行してほしい。

まちづくり課長 今年度、内山地区を中心としたグランドデザインを策定していく。土砂災害警戒区域等の問題、民間金融機関の統廃合など総合的に踏まえて進めていきたい。

◆有田南部工業団地造成事業特別会計

梶原委員 企業誘致は県と協力して進めているが、令和元年度の状況は、

まちづくり課長 県とチームを作って誘致活動にあたってはいる。有田エリアと唐津エリアの両方のPRの実績では、201社に周知した結果、23社に可能性があり、現在も接触は続けている。



▲南部工業団地予定地

▼令和2年度有田町一般会計補正予算(第4号)

梶原委員 有田焼の魅力発信動画制作事業とWebでの情報発信強化事業の説明を。

商工観光課長 有田焼の魅力発信動画制作事業は、やきものの分業制の工程

の動画を中心に制作し、広く発信していくことで産地の魅力を伝えていく事業である。また、Webでの情報発信強化事業は有田観光協会のHPをリニューアルするためのものである。

▼令和2年度有田町水道事業会計補正予算(第2号)

原田委員 白川浄水場の、膜ろ過装置の老朽化による交換は完了したのか。上下水道課長 膜ろ過装置4系列のうち、1系列は完了している。あと3系列は来年2月までの完了予定である。

▼令和2年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第1号)

▼令和2年度有田町農業集落排水事業会計補正予算(第1号)

▼令和2年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算(第1号)

上程された全ての議案は全員賛成で可決しました。

# 文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員) 5人

委員長 今泉藤一郎  
副委員長 蒲原多三男

▼令和元年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

今泉委員 行路人への支給が2件あるが、お金の支給以外にもほかに必要なことはないか。

健康福祉課長 行き先を確認し、5000円を支給する。健康状態が良くない場合は非常食を渡すこともあり、病院診療が必要な時は保健福祉事務所での医療費等の対応をする。

今泉委員 障害児通所給付費の説明を。

子育て支援課長 施設や事業所で訓練を受けるためのもので、令和元年度の利用者は73人。現在、有田町には施設等がなく、近隣市町の14施設を利用されている。近年、利用者が増えている状況。

藤委員 障害児通所施設整備の要望はあるのか。  
子育て支援課長 就学児の放課後デイサービス事業

を来年度から検討する。

蒲原委員 プレミアム付き商品券事業は、申請者が県内平均で20%弱と聞いたが周知徹底はされたのか。

健康福祉課長 購入して頂くことが必要で、購入しても利用しなければ損失を受ける。今後は対象者が知らなかったというところがないように注意する。

今泉委員 自殺対策緊急強化基金事業の対面型個別相談支援について説明を。

健康福祉課長 月1回開催し、臨床心理士が相談を受けている。

蒲原委員 自殺予防週間もあるが、相談しやすいように周知を。

健康福祉課長 相談しやすい環境にしていきたい。

今泉委員 コロナ禍の中で、子ども達にも何らかの心理的影響があると思うが、学校でも注視して欲しい。

教育長 学校は発見という点で有効な場所、見守り隊の方々など情報も共有しながら個別に対応していきたい。

諸隈委員 コロナ関連の倒産が増えている。経営者、従業員、その家族も不安が増す中、予測を立てて対策強化を。

副町長 悩みを抱える人が増える状況で、役場に相談しやすい体制を作ることが第一で、企業に対しては商工会議所とも協議し体制を作りたい。

福島委員 西有田中学校のナイター照明の今後は、生涯学習課長 電球はLED使用ではなく、今後対応できなくなれば廃止し、中央公園を使用することになる。

▼令和元年度有田町国民健康保険特別会計決算  
藤委員 基金の取り崩しがあるが残額は、

健康福祉課長 基金残額は、3億569万2164円。

▼令和2年度 有田赤坂球場改築建築・外構工事請負契約の締結  
藤委員 指名競争入札の中で、業者のランク付け等で指名業者の参加数は減ったのか。

財政課長 JVの募集の段階でA級とB級にしており、今回は伊万里・有田

管内で募集をかけた。  
今泉委員 JVを組める業者は伊西地区にどのくらいあるか。

財政課長 5社以上はある。

▼財産の取得  
藤委員 GIGAスクール構想で機器が途中で損傷した場合はどう対応するのか。

財政課長 保守費用は設けておらず、予備機を用意して代替機での対応とする。

▼令和2年度有田町一般会計補正予算(第4号)  
藤委員 町立の保育士は現在何名で、ここ5年間で何人採用したのか。

子育て支援課長 くわこば保育園が正規職員の保育士6人、臨時職員10人。おおよま保育園は正規職員5人、臨時職員8人。過去5年間で4人の保育士を採用している。

今泉委員 保育園の統廃合、民営化について執行部宛に保護者会から要望書が提出されているが、町の対応は。

子育て支援課長 要望書に対して期限までに回答する予定。保護者への説明

会も前向きに考えている。  
藤委員 婦人の家は、設備関係の問題はないか。

生涯学習課長 エアコンの故障等が度々あるが、今のところ大規模改修する程ではない。

今泉委員 町内でAEDを使用した事案はあるか。  
生涯学習課長 町内施設でAEDを使用したことはない。

諸隈委員 新型コロナウィルス感染症に対する3密対応オンライン教育環境整備事業の説明を。

学校教育課長 電子黒板、専用のパソコン、Webカメラなどの購入費用。

▼令和元年度有田町後期高齢者医療特別会計決算  
▼令和元年度有田町介護保険特別会計決算  
▼令和2年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)  
▼令和2年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)  
▼令和2年度有田町介護保険特別会計補正予算(第1号)

上程された全ての議案は全員賛成で可決しました。

## 総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員) 6人

委員長 古賀 四郎  
副委員長 松永 俊和

総務課長 現在、普通交付税の包括算定経費に算定されている。

▼令和元年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

### 歳入

松永委員 監査委員意見書に、住宅使用料の収納状況で収入未済額61万6千円とあるが、いつの分か。

▼有田町税条例の一部を改正する条例  
松永委員 たばこは、いくら増税となるのか。

事務局長 平成30年度以降の分。現時点では住宅使用料その他で2万7200円である。

▼有田町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

### 歳出

松永委員 町の広報誌発行で、各区に配布後、残数は回収するのか。

総務課長 区の方には必要部数を確認後、配布している。

中島委員 消防団の業務で、火災現場における鎮火後の警戒で、残火処理を含むと入れてほしい。

総務課長 残火処理業務も追加したい。

▼有田町の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

樋渡委員 公費負担分の財源はどこから出すのか。

▼令和2年度有田町一般会計補正予算(第4号)

松永委員 教育費県補助金で重要文化財修理、防災

事業補助金は何の分か。総務課長 県補助金や国の補助金もあり、旧田代家西洋館の外壁修理の分。



▲旧田代家西洋館

繰越金の2分の1を積み立てることになっている。また、疫病などは恒常的に起こることではないので、まずは財政調整基金の利用がベストだと思う。

松永委員 財産管理事業で旧医師住宅解体工事費450万円とあるが、現在旧医師住宅はどのような状況か。

財政課長 住宅は現在5棟ある。内2棟は使用中、老朽化の1棟を今回解体する。他の1棟はコナノの一時避難所として整備する予定で、残り1棟は処分を検討している。

### 歳出

中島委員 財政調整基金8063万円について説明を。また、コロナ危機の中、新たに「緊急対策基金」を積み立ててはどうか。

財政課長 財政調整基金の積立金である。基本的に

総務課長 情報収集のためには必要になってくる。購入を計画したい。

樋渡委員 避難所にはどのような無線LANの計画整備がされるのか。

財政課長 無線LANの環境整備をするが、避難所を開設したときに利用するもので、庁舎から一括して入切できるものにしたかと考えている。

松永委員 消火栓の工事負担金はどこをするのか。

総務課長 大野地区で2箇所、上本地区で1箇所、下本地区で1箇所である。

▼新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書(案)

▼有田町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

▼有田町手数料条例の一部を改正する条例

上程された全ての議案は全員賛成で可決しました。



樋渡 徹 議員

## 将来に向け、新庁舎は有田駅前計画を

**答** 現在、計画はない。  
将来に向けて基金は積み立てている。

### 旧有田町役場用地

**議員** 用地の一部を佐賀銀行へ売却との説明を受けた。町有地の売却は公募の扱いでなくて問題とならないか。

**財政課長** 有田町と佐賀銀行は平成28年に地方創生に関する連携協定を締結しており、使用目的が決まっていない普通財産の場合は問題ない。今回は、随意契約で実施した。

**議員** 銀行の一部を有田町役場の東出張所として借用するとある。他の市町で実例はあるのか。

**財政課長** 玄海町役場が、町の施設の一部を銀行に貸している。

**議員** 東出張所と銀行が同じ建屋内の場合に、セキュリティなどの問題はないか。

**財政課長** 部屋が仕切られているので、問題はない。

### 有田駅前周辺の用地

**議員** JA跡が更地となっているが、将来計画としてはあるが、旧有田町役場用地との交換、あるいは買上げで、JRの特急停車駅周辺である有田駅前で、且つ経済的な町内中心部との考え方をすれば、現在の生涯学習課と文化体育館を含めた場所に、新庁舎建設を計画されたらどうか。



▲有田駅前の現況

**まちづくり課長** 現在、新庁舎建設の計画はない。将来的な財源確保の必要性から合併振興基金を平

成27年度から令和2年度まで、12億6百万円を積み立てている。

1類	・エボラ出血熱・ペスト
2類	・結核・SARS
3類	・コレラ・腸チフス
4類	・黄熱・狂犬病
5類	・インフルエンザ・梅毒

▲感染症法に基づく分類

### コロナ関連

#### ▽罹患者の保護

**議員** 町民が罹患した場合、町として何らかの事前サポートは必要ないか。

**健康福祉課長** 基本的には、保健福祉事務所が対応となっている。町としては、本人の希望・承諾により生活必需品の購入支援は可能であり、連絡頂きたい。

**議員** 萩生田文部科学相は、8月25日、新型コロナウイルスに感染した子

どもや学校での差別を防ごうと、児童生徒や教職員、保護者らに向けたメッセージを発表された。「新型コロナウイルスには誰もが感染する可能性がある。感染した人が悪いという雰囲気が出てしまうと、新型コロナウイルスに感染したと疑われることを恐れて、具合が悪くなっても病院に行くのが遅くなってしまう。すると地域で感染が広がってしまうかも知れない。感染した人や症状のある人を責めるのではなく、思いやりの気持ちをもち、感染した人達が早く治るよう励まし、治って戻ってきたときには温かく迎えてほしいと思う。すでに感染した人達が心ない言葉をかけられたり、扱いをされたりしているという事例が起きている。こうしたことが起きないように、皆さんにも協力してほしい」

**教育長** 各学校にこのメッセージは配信されている。8月26日の校長会でも指示は出している。

**議員** 延期となっていた有田陶器市が中止と決定した。秋にWeb販売を検討とあるが、5月と同等を予定されているのか。

**商工観光課長** 日程や内容は今後、関係者と協議して決定する。

### 特別定額給付金

**議員** 国の特別定額給付金の受給率は。

**住民環境課長** 7802世帯の対象者に対し、7789世帯で、99・83%であった。

**議員** 申請書に受給不要のチェックを付すところがあつたが、勘違いで付された方はなかったか。

**住民環境課長** 58人あつたが、電話にて確認をしている。

## リモートワークやワーケーションに備えて

### 答 農地法第3条の規定改正も一つの方法が



中島 達郎 議員

#### アフターコロナに備えた町の対策や環境づくり

**議員** リモートワークで移住する人に伴う、国からの交付金の増加は。

**財政課長** 普通交付税の算定基礎数値に国勢調査の人口が用いられており、一般的に人口増で交付金も増となる。

**議員** 農地法第3条の規定が改正（武雄市は平成30年に農地1m以上から取得可に改正）されること、古民家や少しの農地を求めるリモートワーク可能な定住人口の増加で、耕作放棄地の解消にならないか。

**農林課長** 農業委員会の許可が必要。農地売買は従来5千m以上が原則であるが、平成21年改正の農地法により、各市町村の農業委員会の判断で別段の面積を定め、地域ごと並びに空家に付随した農地面積の下限設定が可能となり、県内では既に12市町が下限面積設定済

み。主に、空き家バンクに登録された空家と付随の農地に限り別段面積を設定。今後、人口減少や高齢化社会に伴い同じ様な物件が増えること予想されるため、空家を活用した定住促進や遊休農地の発生防止、そして農業の担い手不足の解消にも役立つので、検討する。

**議員** 定住者が畑で栽培した鎌倉野菜などを有田焼の器に盛り付け、その画像にコメントを添えて、SNSで全国に拡散すれば、定住促進や魅力ある有田焼の普及にはなりはしないか。

**まちづくり課長** 有田町を選択してもらう魅力づくりが不可欠。リモートワークなどの職場として、住む場所として、訪れてみたくなる場所として、この町を選んでもらえるように、働き掛けを意識した施策を検討したい。  
**議員** 歴史と文化の森公園は県外の家族連れも多く訪れ、広場でくつろい

だり、遊具で遊んだりしている。また芝生ではパソコンによるリモートワークや日帰りワーケーションが可能。ここで有田焼のネット検索など利便性向上を図るフリーWiFiの整備は。

**財政課長** WiFiは現在記念堂内部での利用は可能。屋外で利用の整備は、電波の特性上、広範囲使用が難しく整備費用も多額を要す。今後民間等で5G環境の整備が進むことも予測され、WiFi整備は状況を見て検討したい。

**町長** リモートワークなどのスペースを準備する前に相手先を決め、その様な個別の会社と連携した形で進めていきたいし、議員の提案も反映したい。



▲歴史と文化の森公園

#### 災害に備えて

**議員** 町より避難情報が発令された際、まず、町の施設3箇所が避難場所として指定されるが、案内標識の設置は。

**総務課長** 泉山体育館等3箇所の設置を進める。

**議員** 家屋が全壊の場合、国の補償額（激甚指定）3百万円では、家の建て替えすら不安。万が一に備えた「安心の防災」として保障制度（民間含）の情報ブースの開設は。

**総務課長** 昨年11月に、町と損保会社で地方創生に関し、防災・災害対策も含む連携協定を締結。町主催のイベント等で災害保障制度の情報ブースが設置可能か検討したい。

**議員** 通学路で、豪雨時冠水等の危険な箇所のカートパイプにゼブラ模様などの目立つ塗装は。  
**建設課長** ガードパイプ上部に蛍光反射テープを貼り、対応したい。

#### 民生委員活動

**議員** 立場や活動費は。健康福祉課長 厚生労働省が委嘱する特別職地方公務員。法律により無給。ただし自動車での移動活動などの交通費等実費弁償分相当を支給している。

**議員** 高齢化社会が進む中、災害時要援護者に携わる役務など、現在その仕事は広範囲に及ぶ。各区への行政委託金に民生活動の助成を加え、支給することは可能か。

**健康福祉課長** 定額の社会福祉事業補助金より実費弁償費として支給。必要と判断の時は増額検討。

その他質問  
▽8月15日のサイレン吹鳴と黙祷を要望。



▲案内標識（例）



松永 俊和 議員

## 町立保育園の存続を

### 答 必要だと考えている

#### 雨水対策と整備

##### ▽側溝の再整備

**議員** 写真は今年の7月6日に撮影したもので、地区の町道沿いの側溝だが、雨水があふれ出て民地を浸食している。以前も指摘したが、対応はどうなっているか。



▲浸食される民有地

**建設課長** 建設当時は、農道で整備をした。急勾配でもあり、宅地側を今より大きめの函渠箱型に変更したい。民有地は境界を詳しく調査して検討したい。

**議員** 上野地区へ抜ける町道21号の雨水対策ができていない。対応は、**建設課長** 戸杓川側の道

路路肩に土砂が堆積しているため、掘削して、法面整形を行い、戸杓川へ自然流下するよう対応してみる。

#### 町立保育園の運営関連

##### ▽町内園の現況と課題

**議員** 昨年7月「有田町の保育所運営を考える会」へ諮問された。3月に「答申書」が提出され、4月の広報に掲載された。保護者会や町民・議員に説明もなかった。「定員割れしてはいなくわこば保育園を民営化」、「民営化は決まったことだ」、「町立保育園を無くすつもりだ」など多くの意見を聞いた。昨年の7月に「保育所を考える会」へどのような趣旨で諮問されたのか。

**子育て支援課長** 町では以前から将来的な町立保育所運営と職員配置計画も検討していた。少子化が想像以上に進み、将来

的に保育所・幼稚園の規模縮小や統廃合など予想されること。町立保育園の職員の間層が不足しており、新しい職員の補充が難しいなどが諮問理由である。また、「第2次有田町総合計画」において、これからの多様なニーズへの対応と有田町全体の保育所運営を含めた検討が必要で、「保育所を考える会」へは、安定した保育行政と今後の子育て支援施策のあり方について諮問した。

**議員** 町内園児数の現況と推移は、**子育て支援課長** 施設数は合併当時に町立が6園、私立が5園だったが、現在統廃合が進み、中部小学校区で3園、曲川小学校区で3園、大山小学校区で2園、認可外保育所1園である。園児数はH27年723人がR2年630人で93人(13%)減少。0才〜5才児はH27年1021人がR2年866人で155人(15%)

と減少している。出生児数で見ると、以前年間150〜160人だったが、近年は110〜120人と減少している。将来的には110人を割ると予想される。  
**議員** おおやま保育園は、開園して間もないが定員割れしている。町は目算が甘かったのでは。また、特に定員割れが厳しい大山小学校区内の少子化対策は、



▲おおやま保育園

**副町長** 少子化対策はそう簡単にはいかない。町では定住促進の補助制度など、若者の定住者を促す施策、若い方に有田に住んで頂く工夫が必要だが、職場の関係や教育、

地域の環境など問題もある。

##### ▽町立保育園の存続を

**議員** 早急に民営化や民間委託でなく、定員数の見直しなどで町立保育園の存続と私立保育・幼稚園が共存し、お互いが刺激しながら運営して欲しいが、町長の所見を。  
**町長** 町立保育園は必要と考えている。4月の広報に掲載された有田町の保育所運営を考える会の「答申書」について、春以降〇〇ナ禍の中、役場内でも協議が十分できなかった。憶測が先行して不安の声がある。園児や保護者のことを一番に、私立園との共存も考え、他市町の状況や町財政を鑑み熟慮している。時代の流れにあった行政を行いなから今後の方向性を出す。町民へ説明が足りずに錯綜した部分もあったが、役場内で協議し、保護者への説明会を行う段階取りを付けている。

と減少している。出生児数で見ると、以前年間150〜160人だったが、近年は110〜120人と減少している。将来的には110人を割ると予想される。  
**議員** おおやま保育園は、開園して間もないが定員割れしている。町は目算が甘かったのでは。また、特に定員割れが厳しい大山小学校区内の少子化対策は、

## 特別定額給付金の支給 基準日(4月27日)以降の出生児にも

答 町も独自の予算で支給する



池田 栄次 議員

### 4月28日以降出生児と 特別定額給付金

#### ▽支給しないは不平等

**議員** 新型コロナウイルス感染症対策で国は、4月27日を基準に特別定額給付金を支給した。同じ時期に胎児を抱え、コロナ感染に怯えた母親が、28日以降の出産という理由で支給できないのは不平等だ。まちづくり課長 コロナ感染が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減と4月28日以降に生まれた子どもの健やかな成長を応援するため、町も地方創生臨時交付金を使って支援する予算を計上した。

#### ▽対象期間と支給額

**議員** 支給対象の期間と人員は何人か。  
**子育て支援課長** 来年3月31日までの出生児に支給する。すでに4月28日から8月末までに38人出生。転入や過去の年間出生数から100人程を見込んでいる。

**議員** 支給額は幾らか。子育て支援課長 国と同額の一人10万円を予定。

**議員** 同じ時期に胎児を抱え、コロナに怯えながら死産した母親もいる。同様の支給ができないか。子育て支援課長 町独自の出産後の経済的支援であり、4月28日以降の出産で住民登録済の児童が対象である。死産届けは居住地外でも可能で、居住地に連絡義務もないので実態把握が難しい。

### 防災避難所の整備

#### ▽指定避難所の現状

**議員** 台風や大雨のために防災無線で「婦人の家」に避難の呼びかけがある。町民が一挙に押し寄せると周辺の公共施設を含めても入りきれないはず。避難が長引けば、風呂も入れず、病気の発生や症状の悪化も懸念される。体育センターの板張りでは一晩でも大変だ。

仮設ベッドや間仕切りなどで一定の間隔等が提唱されている。町の避難施設の現状説明を求めます。

**総務課長** 現在、「婦人の家」など12か所を避難所に指定している。一人当たり2㎡として約4,500人が利用可能だ。コロナ感染などの状況下では更に間隔を開ける必要がある。日頃から親類や知人の家、車中泊などの自主的な分散避難も検討して欲しい。

#### ▽山谷地区の避難場所

**議員** 国見山系の「ため池ハザードマップ」によると、地域が管理する数か所のため池は標高が450㍎程もある。決壊するとわずか20分程で山谷地区の大方が濁流に呑まれる危険性がある。

地域一帯の住居や畑が棚田状態にあり、大雨などでは一刻も早く逃げたいが、近くに公共施設や指定避難場所もないが。  
**町長** 確かに急峻な地形

であることは認識している。公共施設の統廃合の命題を抱える中で、新たな施設の建設は難しいが、どの様にできるかを検討したい。

**議員** 「やまだに保育園」の跡地は活用計画があるのか。

#### ▽従前施設の跡地活用

設けた高床式多目的施設ができればと思う。今も浮立保存会や合唱団等が利用している。整備次第ではオンライン授業も可能だ。災害が予測される時は地区民の避難場所に活用できる。  
要は、従前施設の有効活用と地区民が安全に安心して避難できる公共施設の確保を願って町長のご所見を求めます。



▲有効活用が求められる保育園跡地

**財政課長** 活用計画はない。処分等を考えたい。  
**議員** 例えば、跡地の南側に濁流除けの護岸壁を

町長 私見だが、山谷地区は縦のラインでは非常に危険な地域であり、高床式の建物や高額な施設は建てにくい。横にずらしたラインでは考えられると思う。高齢者の深夜の移動や山谷地区の方々にとつてどのような方法が最適なのか、避難に対応できる適地がないかなどを重々、検討して参りたい。



原田 一宏 議員

「新しい生活様式」町民への周知は

**答** 実践例チラシの  
掲示板掲示や全戸配布、HP 掲載をしている

新型コロナウイルス関連

▽「新しい生活様式」

①町民への周知

**議員** 新型コロナウイルス  
又感染症が国内外で拡大  
する中、政府は、密集・  
密接・密閉の三密を避け  
るなどの「新しい生活様  
式」の実践例を発表した。  
これに対する町の対応と  
実現に向けた取り組みは、  
**健康福祉課長** 国から示  
された後、各区長を通じ  
て、チラシを配布し、掲  
示板への掲示をお願いし  
た。また、5月20日付で  
チラシの町内全戸配布を  
行い、町のホームページ  
でも掲載している。  
**議員** 最近「新しい生  
活様式」への対応が緩ん  
できている感があるが、  
どう考えるか。  
**健康福祉課長** ホームペ  
ージには常時掲載し、町  
広報誌やチラシで定期的  
に呼びかけていきたい。



▲日常生活を営む上での基本的な生活様式(厚労省実践例)

②移行対応の支援・補助

**議員** 県や国では、コ  
ナ対応の設備投資や新し  
い取り組みなどの補助支  
援事業があるが、町独自  
の支援策はあるか。  
**商工観光課長** 独自の支  
援制度はない。県の「新  
業態スタート支援事業」  
を紹介した。今後、状況  
を見ながら、何らかの支  
援が必要な場合は、支援  
策を検討していきたい。  
**③幼保・小中学校での取  
り組み**  
**議員** 「学校の新しい生

活様式」という衛生管理  
マニュアルがあるが、町  
の取り組みは。

**子育て支援課長** 町内保  
育園・認定こども園では、  
登園前の検温、手洗いの  
徹底、保育室の換気や毎  
日の消毒の徹底、保護者  
や外部からの入室制限を  
行っている。また、保護  
者には、家族を含めた体  
調管理をお願いしている。

**教育長** 県内の教育長会  
議で、意見交換を行った。  
最近、コナ感染への  
不安・恐怖感が薄れてい  
る感があるが、長期間、  
コナに付き合っていく  
認識が必要だと思つ。三  
密対策を取りながら、効  
果がある対応策の情報を  
共有し、子どもたちの安  
全な学びを保障するため  
に対応していかなければ  
ならないと考える。

**健康福祉課長** 現在、マ  
スクの備蓄は1万枚だが、  
これから冬場に備えて、  
高品質マスクを10万枚以  
上購入する予定である。  
手指消毒液は随時購入し  
ている。

**議員** コナと熱中症や  
インフルエンザの対応は、  
**健康福祉課長** 熱中症に  
関しては6月17日に注意  
喚起のチラシを全戸配布  
した。インフルエンザに  
関しては、同時流行を抑  
制するために、今回の補  
正予算で接種者負担の軽  
減事業を行う。65歳以上  
は自己負担を1400円  
から1000円まで下げ  
る。子どもは15歳まで  
対象だが、12歳まで  
は2回の接種が必要(1  
回3500円程度)で、  
1回のみ町負担(20  
00円)だったが、今回  
は2回とも2000円の  
町負担となる。冬場はさ  
らに厳しいと想定される  
ので、他にも準備できる  
ことがあれば行ってい  
きたい。

▽事業者緊急支援給付金  
支給事業

**議員** 町内の事業者への  
緊急支援事業の実績は。  
**商工観光課長** 全体で、  
827件(法人325件、  
個人490件、農林業12  
件)で、9895万円の  
事業費だった。

**議員** この事業の対象外  
となった事業所への支援  
についてどう考えるか。  
**商工観光課長** 応募条件  
に基準を定める必要があ  
ったので、対象外事業所  
には丁寧に説明している。

**議員** 半額でも支援でき  
ないか。  
**町長** ある程度の線引き  
をしなければならぬと  
思う。コナ禍が長引け  
ば、検討する余地がある  
と思うので、担当課と協  
議してみたい。

その他の質問  
対応

**④感染第二波を想定した  
対応**  
**議員** 一時不足したマス  
クやアルコール消毒液の  
備蓄状況は。

## ため池の維持管理は

**答** 区・個人で行う。町の管理はない。



福島 日人士 議員

### ため池の維持管理は

**議員** 町内ため池の数は。また、維持管理は。

**建設課長** 町のため池台帳に記載している数は253カ所ある。維持管理は、区・個人で行っている。

※農業用ため池  
一、「特定農業用ため池」とは、決壊による水害、その他の災害により周辺の区域に被害を及ぼす恐れがある農業用ため池を、市町村長の意見を聞いたうえで指定する。  
二、「防災重点農業用ため池」とは、①ため池から100m未満の浸水区域に家屋、公共施設があるもの、②100m<sup>2</sup>500m<sup>2</sup>以内でかつ貯水量が1000t以上のもの、③500m<sup>2</sup>以上で、かつ貯水量が5000t以上のもの、④地形条件家屋等の地下茎や維持管理状況などから都道府県及び市町村が必要と認めたもので、災害のおそれがある区域に家屋や公共施設があるため池。

**議員** 現在、老朽化によるため池の改修を行っている箇所は。

いる箇所は。

**建設課長** 現在改修工事を行っている比較的大きなため池は、「県営ため池整備事業」で立部地区にある、平山上・下の2カ所と、老人ホームとせの西側にある変頭ため池である。

**議員** ため池の改修また、浚渫などの事業に農業基金からの支援ができないか。

**農林課長** 農業基金の目的は、「農山村活性化で、活力ある地域農業を推進する経費に充てる」となっているため、現時点では基金をため池のために活用はできない。

**議員** 大谷ため池の維持



▲大谷ため池

管理は。

**建設課長** 大谷水利組合で維持管理を行っている。年2回の草刈りと夏季の稲作期は水位管理を行い、維持管理に努めている。また、上下水道課の職員も水位管理の確認をしている。

**議員** 古木場ダムの維持管理状況について、農業用水また水道水としても貴重な水源であるが維持管理は。



▲古木場ダム

**農林課長** このダムは平成6年に農業用ダム施設として完成。総延長16キロのパイプラインなどは県所有であり、県からの委託を受けた国見土地改良区が、ダムの堤体、パ

イプラインの草刈り、巡回、水量の確認など、日維持管理を行っている。

**議員** 下本区が使用している濁り溜ため池には、ごみの不法投棄が絶えない。監視カメラ等の設置ができないか。

**住民環境課長** 防犯・監視カメラの設置に関しては、職員が現場を確認し状況に応じて設置を検討したい。

**議員** 太陽光発電機が山沿いのため池の近くの上の斜面に設置され、大雨の場合、土砂がため池に流れる恐れがある。責任は。

**農林課長** 農地であれば農業委員会の許可がいる。山林の場合は伐採の許可がいる。設置者が適切な管理をさせていただく必要がある。

### 新型コロナウイルス感染による授業再開後の状況

**議員** 新型コロナウイルス感染により、授業の遅

れなどの対応は。また、不登校児の状況は。

**教育長** 年度末3/3、3/24までの15日間の休校は授業内容としては、ほぼ終了しているので遅れはない。新年度(新学期)になり4/21、5/13まで13日間の休校になり、カットされた授業の遅れは夏休みを短縮して補うことができた。コロナウイルス感染による不登校児童はいない。

**議員** 小・中学校、オンライン授業用端末機導入の状況は。

**学校教育課長** 現在、端末機(タブレット)の整備を行っていて、現在3人に1台、520台を導入して授業に取り入れている。今年度中に1100台を導入、1人1台の整備が完了する。今後ICT支援員により学校の先生方への指導、機器の操作方法など研修会を開催し指導を行う。



諸隈 洋介 議員

## 雇用維持と職人育成の具体的な支援は

答 具体的な支援策は行っていない

### コロナ禍における陶磁器業界への支援

**議員** 窯業界から昨今の職人不足の中、コロナ禍による売上の減少で不安がある。特に生地屋、赤絵屋、型屋など零細事業者に対する雇用維持と若い職人育成などの具体策は。

**商工観光課長** 窯業界の大変厳しい状況は把握しているが具体的な対策は今のところ行っていない。県と連携しながら有田焼の職人によるプロの技を紹介し、その魅力を発信



▲コロナ禍で閑散とした工場

できるような動画制作などの事業を考えている。

**町長** 新しい食器の開発などを佐賀県陶磁器工業組合と協力して進めたい。

**議員** 優秀な職人の後継者がいない。有田焼の高い技術を継承できるような施策を町長がリーダーシップを執って窯業界とも協力して具体的に推進すべき。

**町長** 先日の「伝トーク」などで出ていた若手経営者の意見などを踏まえて、行政として何か支援ができないかを佐賀県や国とも連携して検討したい。

### 町所有の建造物の活用の現状と今後

**議員** 青木龍山・清高記念館や旧江越邸などは現在どのような状態なのか。利用状況の確認と今後の整備の進捗は。

**商工観光課長** 青木龍山・清高記念館は寄付を受けてから維持管理を行ってきた。今回コロナ対策事業として古民家を活用した地域活性化事業を実施する。古民家を観光や移住定住へどう活用するか調査をはじめめる。  
**まちづくり課長** 旧江越邸は民間所有の物件。所有者の理解を得て地方創



▲町所有の青木龍山・清高記念館

生推進交付金での改修等を検討しているが国の採択には至っていない。

**議員** コロナ禍で観光の在り方も変わる中、国が提唱するいわゆる「ワーケーション」など、中期宿泊型観光に対する施策として町の所有建造物の活用を考えられないか。  
**商工観光課長** 観光地や移住定住の候補地としての魅力を高めるために、有田町らしい古民家の施設の改修や整備も必要。  
**議員** 町の所有建造物の活用推進する場合※PPP、PFIなど民間の資金等活用事業の可能性は。  
**商工観光課長** 古民家の

改修も含めて民間の資金等の活用も検討したい。  
**議員** 民間の資金等を活用する場合にも、いずれにしろ有田町が観光を通してどういった町にするか、確固たる理念にそったランドデザインが必要だが。

**町長** グランドデザインは必要。内山地区は文化力の発信には必要な遺産。コロナ禍を踏まえて夢のあるランドデザインを検討していく。

その他の質問  
▽クリエイティブレジデンス事業の今後  
▽子育て支援  
▽役場の硬直した組織の是正と横の連携  
▽6月議会の決議及び議会からの要望書

用語説明  
※PPP:  
Public Private Partnership (官民連携事業)  
PFI:  
Private Finance Initiative (民間資金等活用事業)

## 町においてコロナの影響は

**答** 楽観視できる状況ではない



岳川 淳彦 議員

### コロナの影響

**議員** 観光客がいなくなり、売上高や利益が大幅に減少した。この影響は全ての事業者や住民に大きな不安を与え、雇用や賃金の問題が心配である。町の経済や観光に及ぼす影響をどう思うか。

**商工観光課長** 町の経済への影響は計り知れない。業界が特に経済活動の制限によって大幅な売上げ減となっている。町としても様々な支援策を打ち出しているが、今後必要に応じた支援策を考えたい。

**町長** 楽観視できる状況ではない。マイクログリッドの範囲で観光やインバウンドに関しては、県と連携して推進し、業界以外の産業に関しても何ができるか検討を重ねたい。

**議員** 町の事業者緊急支援給付金の申請状況は。

**商工観光課長** 法人事業者325件、個人事業者490件、農林業者12件であった。

**議員** 農林業者が極端に少ない要因は。

**農林課長** 農産物の販売においては年数回に分けて販売金が振り込まれる。対象月が3月から7月で、主体となる米、大豆の収穫期がずれたことが大きな要因だと思う。

**議員** 優遇措置で納税猶予があり、来年度の町の財政に大きな影響が出ると思うがどう考えるか。

**税務課長** 8月末時点で徴収猶予特例制度による町税猶予額は、約2千6百万円となっており、今後の猶予額を考慮すると、今年度の町税収入額は、当初見込額よりも減少すると思われる。また、来年度の町税収は、コロナの影響により、更に減少すると予測される。

**財政課長** コロナに対する町税減収等で一時的な財源不足に関しては財政調整基金の繰り入れによ

### 災害

つて対応するため、赤字はないと認識している。

**▽今年7月の豪雨災害**

**議員** 各地区から出された農業関係を含めて道路や河川、土砂災害状況は。

**建設課長** 町内の災害状況は公共土木災害で町河川10カ所、町道1路線1カ所、農地、農業用施設災害で、計43カ所で被害総額1億6,570万円。9月に補正予算を上程している。

**農林課長** 農産物、施設についての災害は、ハウスの浸水、牛舎への土砂の流入等があった。

**▽町としての、減災・防災**

**議員** 事故や災害が起こる前の対応はどのように考えるか。

**建設課長** 施設の維持管理の状態で良ければ災害を未然に防ぎ、数も減つてくる。側溝の詰まり等を、除去することにより減災につながる。

**▽昨年の8月豪雨災害**

**議員** 幸平4号線(陶祖坂)の災害復旧はいつ頃か。

**建設課長** 工事の発注をしたが入札不調に終わった。再度、業者の意見を聴取し、安全の充実を図って早急に着手し、年度内に工事を完了したい。

**▽境野中山間地区の道路**

**議員** 昨年の災害復旧で舗装をお願いしていたが、砂利工事で済ませていた。今年の7月豪雨でまた道



▲境野中山間地区町道

路が傷んでいたため、舗装工事をお願いする。

**建設課長** 原材料費を100%町が支給するので、地区での対応をお願いしたい。

**産業廃棄物処分場**

**議員** 水質汚染の改善を期限までに履行できなかったため、県は業者に施設の設置許可を取り消したが、県から報告はあるのか。

**住民環境課長** 県からの報告として、処分場の許可を取り消した後も職員が週に2〜3回現場確認に来ている。水質検査も毎月実施されている。

**議員** その業者がいなくなったらどこが責任を持つのか。

**住民環境課長** 県へ確認したが、産廃業者が現在改善を行なっている状況の中で、この業者がいなくなったらという想定については考えていない。



梶原 貞則 議員

人手不足解消のためスマート農業の推進を

答 スマート農業先進企業と協議・検討したい

スマート農業の推進

**議員** 農業従事者の数は毎年減少し後継者も減少傾向にある。今後、人手不足解消のためにもスマート農業の推進等による農業の省力化が必要と思

うが、現在有田町で行っているスマート農業はあ

るか。  
**農林課長** 施設園芸で環境制御システムを取り入れた設備が導入されている。現在若手キコウリ農家3軒でハウスの温度、湿度、CO<sub>2</sub>濃度、光環境の4つのセンサーで感知して調整する機械を導入している。

**議員** 白石町では自動走行のロボットトラクターの実験を佐賀大学のベンチャー企業オプティムと提携して実験を始めたとのことだが、佐賀大学と連携している有田町も、中山間地域独自のスマート農業に取り組み、情報発信してはどうか。

**町長** スマート農業の先進企業と協議したい。また農業だけでなく、昨年有田町に進出された企業のAI（人工知能）による製造業の熟練技術や技能を継承する事業など、一緒に進めていきたい。



▲ロボットトラクターの実験の様子

有田焼業界へのさらなる支援

**議員** コロナ禍の中、W e b有田陶器市の結果は、

**商工観光課長** 129社の参加があり、そのうち初めてネット販売したのは45社だった。4月29日から5月5日の7日間で約46万アクセスがあり、注文は3万369件、総売り上げは約2億450

0万円、客単価は約8000円とのことだった。また30代40代と通常の陶器市より若い年齢層の方の注文が多かった。

**議員** 今まで実際に物を見せて販売していた商社や窯元は、ネットで焼き物が売れるとは思っていなかった中で、今回のW e b有田陶器市での販売結果は大変な驚きであり、意識の転換だった。

現在、コロナ禍の中で国や県、町の支援があっているが、有田焼業界への更なる支援をお願いする。

**商工観光課長** 秋に延期予定の陶器市が中止と決定したが、町としても息の長い支援を行っていきたい。

緊急避難場所・避難所の環境整備の充実

**議員** 昨年8月の豪雨時、また今年の豪雨時の避難者の数は。  
**総務課長** 昨年8月の避

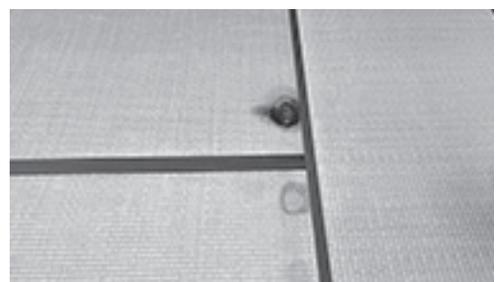
難者は町内6カ所の避難所合計で222人だった。今年6月24日の豪雨では14人、7月6日には37人の避難者があった。

**議員** 婦人の家の和室の畳の一部が天井のエアコンからの結露の水滴で穴が開いた状態である。避難者の環境、衛生面でも好ましくない。日ごろから状況把握をし、災害時に備えてほしい。

**生涯学習課長** 今年7月からこのような状態で、エアコンの修理の見積りまでは取って発注をしていなかったため、すぐ発注した。また、エアコンの修理終了後、畳の修復をする予定。

**議員** 婦人の家や生涯学習センターのようなエアコンがある施設は良いが、体育館等、エアコンがない所の真夏、また真冬の時の対応は。

**総務課長** 寒い時はストーブを、暑いときはスポットクーラーのレンタルができるか検討している。



▲婦人の家の穴が開いた畳

町職員の町内在住の推進

**議員** 有田町職員の町内、町外の在住者の数は。

**総務課長** 町内在住者が129人、町外在住者が49人である。

**議員** 強制はできないと思うが、災害時や緊急時の対応のためにも町内在住を勧めてほしい。

**総務課長** 職員採用の際には、原則として「採用後は町内に在住すること」としているが、町外の方と結婚後、町外に居住する職員もいる。

# 介護職員などにPCR検査費補助を

## 答 前向きに検討する



古賀 四郎 議員

### PCR検査の助成は

**議員** ワクチン開発に世界中が過熱している中、感染リスクの高い介護職員、医療従事者、保育士、救急隊員の方達がPCR検査を受けるのに町として助成する考えは。

**町長** 町民の安心・安全のために活動いただいているので、前向きに検討したい。

**議員** 鳥栖市でもコロナ検査キットが開発され販売されている。参考にしたい。

### 泉山大谷線

**議員** 何度も聞くんが地権者、期成会には今までの経過説明や今後の予定等は説明されたのか。

**町長** まだ行っていない。  
**議員** 地権者は先の台風や以前の集中豪雨でも対策が講じられず、中途半端な状態が続いている。

何としても方向性を明確にして欲しい。

**町長** 工事は再開させるが、財政的にも南原・原宿線完成後で今後7〜8年後になる見込み。

**議員** やっと前向きな回答をいただけた。今後は地権者等に説明をお願いしたい。

**町長** コロナ禍の状況下、会合での説明は無理なので、文章による説明になる。

### 財政調整基金

**議員** 現在の財調の残高と他の基金の種類は。

**財政課長** 総基金として約72億3千万円、財調のみでは約23億円の基金残高である。種類として財政調整基金、減債基金、特定目的基金がある。

**議員** 財調の処分についてはどういう場合か。  
**財政課長** 経済状況で不足額を埋める時や災害等で減収を補てんする場合

等必要に応じて基金から繰入を行っている。

**議員** 予備費との兼ね合いは。

**財政課長** 予備費は年度内の緊急時に際して使用するが、財調は年度間の不足分を調整するものである。

### 東出張所跡地

**議員** この事案の時期と経緯は。

**財政課長** 具体化したのは昨年6月頃で双方の思いが一致した。

**議員** 東出張所は老朽化のため解体となっているが、この事案のための解体ではないのか。  
**財政課長** 事案と時期が重なったが、双方で協議の結果、解体して売却することとなった。

**議員** 交渉過程で幸平と本町の支店閉鎖後の交渉は一緒にできないか。  
**財政課長** 正式な契約締結後の交渉となる。

#### 有田町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例

第3条 地方自治法第96条1項第8号の規定により予定価格700万円以上売り払い（土地について、5,000㎡以上のものに係るものに限る。）

#### 有田町普通財産の土地売り払要綱

第3条1号～6号 不整形地等売り払いに困難な物件規定  
7号 町長が随意契約によることが適当と認められた場合

▲条例の略式要綱

**議員** 条例では議会の議決に付すのは700万円以上と規定されているので、議会の議決に付すべきでは。

**財政課長** ただし書きのカッコ内で、土地については5千㎡以上と規定されている。

**議員** 樋渡議員の質疑で、町長には随意契約で土地を売り払うことができるかとあるが拡大解釈ではないか。  
**財政課長** 解釈の違いで

ある。条例上の問題は無い。

**議員** この拡大解釈が認められれば、土地売買に関して他の条例は要らない。  
**町長** 独断では行つておらず、全員協議会等で議会と協議している。

**議員** 公有財産は町民の財産である。町民の利益と公平性を尊重すること。合わせて速やかな情報公開を願う。



久保田 均 議員

## 公有地売却価格 安売りでは

### 答 佐賀銀行と随意契約 適正価格だ

#### 公有地の売却

**議員** 町有財産の売却、払い下げ判断基準と最近の売却事例及び払い下げの周知方法は。

**財政課長** 遊休地の売却を進めていく必要性がある。現在、数力所の土地に関して諸問題があるのので検討している状態である。売却する際、議会にも協議をお願いする場合もあるが、条例上では有田町議会の議決に付すべき規約および財産の取得または諸般に関する条例の中の売買についてはカツコ書きで「土地についてはその面積が5000㎡未満の土地に関しては議会の議決は必要ない」という形になる。

H27年度に黒牟田分譲地（窯業技術センター入口の交差点付近）を宅地分譲地として行った。その時はホームページや広報で告知して売却した。  
**議員** 東庁舎跡地に関し

ては突然の売却で、競争入札もなく、一方的に伝わってきた。有田では発展の可能性が考えられる場所でもある。町民にとって周知をされないまま契約が進んでいる。

一般的に一等地を売る場合はよほど財政的に困った時や、一大事の時に処分する。町民に周知なしで有田の一等地を処分することは非常に違和感を持つ。

**財政課長** 全員協議会等で議会に説明してきた。内容が固まる前からある程度お知らせした経緯もあり、突然の売却とは思っていない。

東庁舎跡地の売却に至った経緯は、今回の佐賀銀行新店舗の一部に東出張所を開設し、町民への行政サービスと金融サービスをワンストップで利用できるようにすることで、町および銀行の双方にメリットがあるという観点から随意契約で進んでいる。



▲佐賀銀行建設予定地

**議員** 佐賀銀行とお互い連携協力で町の発展の可能性を広げ、地域の活性化に取り組む共存性に関する全体協定を結んでいるから、随意契約になった。そのため、一般競争入札する必要がなかったと理解する。果して佐賀銀行に一等地を売却することによって、町民の利益にどれほど繋がるのか説明が充分伝わらない。いろんな賛否があこる可能性がある。

連携協定で期待はするが、果して佐賀銀行が有田町の相互発展に尽くしてくれるのか、協定が活かされているのか。「佐賀銀行に売っても大丈夫

だ」という説得力ある説明は。

**財政課長** 東出張所は全体面積で5600㎡あり、その一部2300㎡を売却する。当然、西側の用地、消防倉庫と観光トイレが町有地として残る。今の計画としては、佐賀銀行の外構工事と合わせ、全体的な舗装工事を行い、駐車場、イベント会場として活用しやすい環境にしたい。

**議員** 払い下げの価格、設定基準についての取引事例があるのか、価格の整合性について調査をしているなら説明を。

**財政課長** 払い下げ価格の設定基準は、通常小規模用地であれば、内規により固定資産税評価額を元に算出する。今回は、不動産の客観的価値・適正価値を証明する必要があることから、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出している。鑑定評価は、不動産の価格形成について体系的

な知識や技術を習得した専門家が、多角的な視点で調査分析を行い、鑑定評価の手法を用いて適正な価格を判定された。当然、価格算出の資料として、近隣の取引事例や周辺の地価の動向等も参考資料となっている。

**議員** 黒牟田宅地分譲事業（みどり坂タウンQ）の販売額算出方法を見ると、固定資産税評価額を1・3倍にされていた。この方法では、出張所跡地の販売価格は2000万円以上高い売却額が試算される。庁舎跡地を商業用地とすると、更に高くなる。

**まちづくり課長** 当初、鑑定評価額に基づいて分譲価格を設定していたが、この宅地分譲地を求められる方々のニーズにより見直し、引き下げを行ってきたという経緯がある。  
**議員** 今回は鑑定評価額で販売された。もう少し高めでも良かったのではないかと思う。

# 水道事業運転管理業務などを民間へ

## 答 他の市町を参考に検討する



今泉 藤一郎 議員

### 水道事業運転管理業務

**議員** 県内には3つの広域圏があり、佐賀松浦地区を除く2つの広域圏で水道企業団を設立している。しかし、鳥栖市や鹿島市、太良町は加入していない。佐賀西部広域水道企業団は今年度から運営をされているが、3年間は各市町の金額を維持される。40年間に260億円の削減効果を見込んでいる。4年目以降は安くなるのか。

県内 20 市町の 20 m <sup>2</sup> あたりの水道料金 (円)	
1位 太良町 3,020	8位 唐津市 4,294
2位 鳥栖市 3,240	9位 伊万里市 4,350
4位 有田町 3,685	10位 玄海町 4,490
7位 鹿島市 3,888	20位 大町町 5,618

[H31年3月現在]

**上下水道課長** 今後の調整で安いところは高くなり、高いところは安くなるが、現在の水道料の平均値に比べれば、見直し後の平均値は安くなること。

### 民間活力の導入を

**議員** 佐賀松浦広域圏の唐津市、玄海町、伊万里市では水道施設の運転管理業務を民間に委託している。唐津市では管路の管理や窓口業務も含め包括的な業務委託で効率化を図られている。有田町でも検討をしているのか。

**上下水道課長** 現在、漏水調査や水道検針の一部を民間へ委託している。今後は、他市町を参考に水道施設の運転管理等の委託を検討する。

**町長** 広域化に向けて有田町から他市町に働きかけることは考えていないが、業務の効率化やコスト面について話す機会を

設けたい。

**議員** 令和元年度決算では当年度純利益が約4100万円。一方で無収水量は約4600万円である。これは町民負担となるため、改善して欲しい。

### 公平な教育を

**議員** 小・中学校の生徒を対象としたオンライン化に向けて、各家庭のインターネット環境を整えることはできるか。

**学校教育課長** 各家庭の1割が整っていないため、休校措置等があった場合に自宅で接続できない生徒への対応が課題である。国の制度等を確認し対応を考えていく。

**議員** 今後10年〜20年の間に約半分の仕事をA-1が担うようになる。使われる側でなく使う側の人間になるための教育をスチーム教育と言う。教える側も、教わる側も容

### 格差の是正

易ではないが、しっかりと教える必要がある。

**教育長** A-1の時代なので、特に感性を豊かにし、創造性を高めていく教育を受けていくことが大事になる。ぜひ、推進したい。

**町長** 多様性の時代になっていく中で、STEAM教育は有田町にとって根本となるので大事な教育と考えている。

### 家計の救済

**議員** コロナ禍において、社協が特例で生活福祉資金貸付制度を実施している。緊急小口資金と総合支援資金の申請状況は。

**健康福祉課長** 8月13日現在で緊急小口資金の貸付は、52件で770万円。総合支援資金が6件で330万円。

**町長** 普通のコロナ対策では救えない方を、この制度で救うため、町民に周知する必要がある。

**議員** コロナ禍で雇用調整助成金などの支援がある期間は、どうにかなると思うが、長引けば経済格差と貧困問題や貧困による子どもの教育格差が更に生じてくる。その是正と児童虐待の防止も重要になってくるが。

**教育長** 心理的なものが一番大きいと思うが、学力保障、精神的な支え、就学支援を行っていく。児童虐待は学校で見逃さないようにして、関係機関との連携をこころい。

**町長** 町としてもサポートしていく。虐待については、大変危惧しているので、連携して未然の防止に向け対応したい。

**議員** 陰に潜む貧困や虐待は、余所事、他人事ではなく皆で注視していく必要がある。



藤 誠一郎 議員

地域性に合わせた「安心・安全・安定」の具現化を

答 各々の町民の声・期待に応えるため検討していく

新型コロナウイルス感染症予防  
自然災害などの危機管理

議員 前回（3月）の質疑から約半年経過したが、各関連機関との連携に問題は無い。

健康福祉課長 感染症情報は、佐賀県との直接のやり取りはないが、伊万里保健事務所や地元医療機関と随時連絡をしている。必要時には保健所が呼びかけ、伊万里市・有田町管内医療機関と共立病院が集まり、対策会議を行っている。そこで検査医療体制などについて検討し、各医療機関に周知が図られる。

議員 感染者が発生した場合の自宅待機や入院などの医療体制は。

健康福祉課長 主に佐賀県側の動きとなるが、現時点では病院・ホテル共に余力があるので、感染者が町内で発生した場合も自宅療養とはならず、症状により入院か宿泊していただく対応となる。

議員 コロナ禍の状況で災害等有事を想定した場合、町の地域性・公的施設環境を考慮すると、マニュアル通りにならない懸念材料がある。国や県の指針以外の町独自の視点や対策はあるのか。

健康福祉課長 町では感染流行の度合いに応じた対応策を定めている。感染爆発時には衛生対策の更なる徹底および通常業務を縮小し、町民の生活支援を強化していく。災害時の避難所に関しても県指針を参考にし、「避難所開設における新型コロナウイルス対策対応方針」を定めており、専用避難所として福祉保健センター内に「発熱者専用避難所」を開設する。

また、新型コロナウイルスに対するフクチンなどの有効な治療法が確立されていない状況のため、その時必要な情報をチラシなど配布し、周知対応していく。

議員 豪雨災害など、最

悪時の避難場所候補として、民間への協力要請など各地区の生活経済圏の特性を活かし、いろいろな選択肢を考えても良いのでは。



▲発熱者専用避難所となる福祉保健センター

町長 今の行政機能だけで賄えない状況や民間施設の利用の可能性があるのは理解している。各地区の要望や声があれば検討したい。

議員 将来の雇用を考えれば、国の補助事業だけでは、

農業持続化の課題

議員 将来の雇用を考えれば、国の補助事業だけでは、

ではなく町単独の施策も必要では。

農林課長 本年度より「親元就農等給付金」を開始した。これにより国の次世代人材投資事業に該当されない就農者への支援も可能であり、認定農業者の後継者で年間労働日数150日以上で18～50歳未満であれば給付金対象となる。

町長 従来の就農者及び移住者の意見なども参考に、将来性ある農業（集落の在り方を考えていきたい。

有田町役場東出張所（旧東庁舎）の跡地利用

議員 閉所・移転した後、新しく佐賀銀行が建つ計画を聞いている。銀行内に役場東出張所（住環境課）を設ける意図は。

財政課長 以前から東出

張所から生涯学習センターに移設する計画があったが、町民の意見もあり実現できていなかった。そうした中、跡地を佐賀銀行へ売却するに当たり、利便性を考慮した結果、銀行施設内一部を賃借（東出張所）する予定で動いている。

議員 東出張所の場所には観光協会もあった。また陶器市でも便利な土地、観光拠点として活用した方が良いのでは。

町長 旧西有田エリアも含め町全体の観光を考えた場合、東出張所跡地は観光の拠点として必要性を感じない。

内山地区（窯業）以外の、例えば「有田の自然」を活かした観光など新たな捉え方もあると思う。観光協会もできるだけ駅に近い場所が良い。ところが最適かは今後も検討していく。

## 町民からの相談窓口 幅広い体制を組むべきでは

**答** 担当課が連携、情報交換をより深め  
適切な対応をする



蒲原 多三男 議員

### 子育て支援課の現況は

**議員** 子育て支援課は、町長の初年・平成30年10月に設置された。子育てに関する全般的な対象としての窓口となり、市民の利用しやすさに応えるものだ。現況は。

**子育て支援課長** 元は、3つの課でやっていた事業内容を行っている。核家族、共働きの増加、就業環境の多様化などにより、相談内容が多岐にわたる。福祉保健センター内に事務所を置き、他の分野と情報連携を取り、子育てに関する業務を集约している。来年度から「子ども家庭総合支援拠点」を整備し、児童虐待の防止、強化に取り組む。  
**議員** 特に福祉と教育・子育てがますます重要な課題、施策になるかどうか。  
**町長** 子育てと福祉、更に教育分野の繋がりを踏まえ、「有田町夫婦会議

推進プロジェクト」を家族・夫婦の生活の中の基盤として進める。

**議員** 有田町が、子育ての町・教育の町と謳われることを期待する。



### 相談窓口のより充実を

**議員** 町外の、ある機関の仕事を中心にした相談所では昨年よりも相談件数が1.5倍と増え、職場の悩み事が増え、家庭や生活の悩み事が大幅に増加している。そこで公的機関、医者、カウンセラー等の専門家対応のケース

が5割を超えたとのことだ。町の福祉相談や、市民相談はどうか。

**健康福祉課長** 町の広報に毎月掲げている（暮らしのカレンダー）相談の概要は、昨年一年間で、ここからだの相談が1615件、このころの相談が46件、障害者相談が1532件、法律相談が58件等々かなりの件数がある。

**住民環境課長** 消費生活相談は82件あり。人権相談は法務局が直の窓口で、町としては掌握していない。

**議員** 今は、少子高齢化や核家族の進行や、地域の繋がりの希薄化など社会環境の大きな変化も重なり、今後は複合的な問題を抱える町民相談に幅広く対応をする必要があるが、体制づくりは。  
**総務課長** 担当課が他の課と連携を深め、情報交換し、より適切な対応を取ることができるよう今後していく。

### ICT化への活用、進行は

**議員** IT（インフォメーションテクノロジー）、ICT（インフォメーションアンドコミュニケーション）、IoT（インターネットオブシングス）など私たちの生活の中に浸透の度合いが深まっていくが、どのように考えるか。

パソコンの導入はどうか。  
**学校教育課長** 国が進めているGIGAスクール構想に基づき、端末の1人1台体制や大容量に対応できるLAN整備などの情報通信環境は今年度中にも済ませる予定で取り組んでいる。

**議員** 学校だけではなく、町の発展・活性化へ向けてのICTの現在の取り組みや、今後の計画・予定は。



**まちづくり課長** 農業、企業や介護の現場での活用もある。町では昨年からデマンドタクシーのAI実証運行を実施。今後は、多分野での使い方を考え、進めたい。  
**町長** 行政として真摯に取り組み、有田町らしくコンパクトな利点を活かし取り組んでいきたい。

**議員** 学校教育の分野でのICT化環境づくりと

# 議会における新型コロナウイルス対策

前回の6月議会で中止した一般質問を、9月の議会では実施しました。これに伴い、議長席と一般質問登壇に三面アクリル板を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を行いました。また、議場に入る際には、マスクの着用及び手指消毒の徹底と、議席においては前回に引き続き、傍聴席である議場後方に会議用の机を配置し、密にならないよう十分な間隔を確保しました。



▲議長席



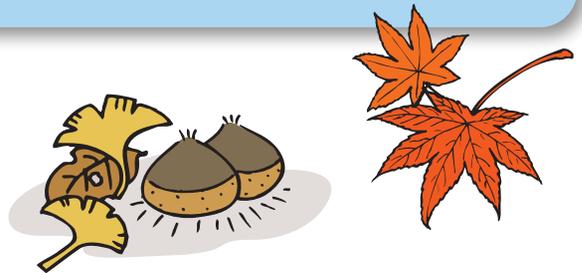
▲登壇に三面アクリル板を設置



▲議席の間隔を確保した議場のようす

## ■議長交際費支出状況(令和2年7月～9月)

項目	件数	支出額	備考
会費	1	3,000円	知事・市町議会議長懇話会会費
合計	1	3,000円	



**議会広報発行特別委員**  
 委員長 福島日人士  
 副委員長 古賀四郎  
 委員 諸隈洋介  
 委員 岳川淳彦  
 委員 樋渡徹  
 立部正則

◇台風9号は、進路が九州より西の方へずれて通過したが、相当に強力であった。10号は、9号より経路が九州に近く、海水温の変化がないために、今まで経験したことがないような台風になるとのことであった。スーパードームなどの生活必需品は売り切れ、各家庭の窓ガラスには、飛散防止の養生テープが目立った。◇コロナウイルスは、感染すると短期間の内に生命に関わる程重症になることを、「志村けん」が示してくれ、危険の認識が広まった。結果、マスクの着用は普通となった。このことはインフルエンザにも効果があり、国内の今期の発生患者数は3人とのことである。◇天災でも病気でも予防はとても重要なことである。(徹)

あ  
と  
が  
き